

教育再生実行会議について

21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移していくため、内閣の最重要課題の一つとして教育改革を推進する必要があります。このため、平成25年1月から「教育再生実行会議」を開催しています。

● 教育再生実行会議 これまでの審議状況

平成25年 1月15日	教育再生実行会議の開催について閣議決定
平成25年 2月26日	第一次提言 いじめの問題等への対応について
平成25年 4月15日	第二次提言 教育委員会制度等の在り方について
平成25年 5月28日	第三次提言 これからの大学教育等の在り方について
平成25年10月31日	第四次提言 高等学校教育と大学教育との接続・大学入学者選抜の在り方について
平成26年 7月 3日	第五次提言 今後の学制等の在り方について

平成26年 9月17日	3つの分科会の開催を中心とした集中的な議論
平成27年 3月 4日	第六次提言「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について
平成27年 5月14日	第七次提言 これからの時代に求められる資質・能力と、それを培う教育、教師の在り方について
平成27年 7月 8日	第八次提言 教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について

● 教育再生実行会議構成員 (◎座長 ○副座長)

【閣僚】			
内閣総理大臣		内閣官房長官	文部科学大臣兼教育再生担当大臣
【有識者】			
(平成25年1月15日から平成27年10月5日まで)		(平成27年10月6日以降)	
◎ 鎌田 薫	(早稲田大学総長)	◎ 鎌田 薫	(早稲田大学総長)
○ 佃 和夫	(三菱重工業株式会社相談役)	○ 松本 紘	(理化学研究所理事長、京都大学前総長)
漆 紫穂子	(品川女子学院校長) ※平成26年9月17日以降	出雲 充	(株式会社ユグレナ代表取締役社長)
大竹 美喜	(アフラック(アメリカンファミリー生命保険会社)創業)	伊原木隆太	(岡山県知事)
尾崎 正直	(高知県知事)	漆 紫穂子	(品川女子学院校長)
貝ノ瀬 滋	(政策研究大学院大学客員教授)	小林 りん	(インターナショナルスクール・オブ・アジア軽井沢代表理事)
加戸 守行	(前愛媛県知事)	貞廣 斎子	(千葉大学教育学部教授)
蒲島 郁夫	(熊本県知事)	三幣 貞夫	(千葉県南房総市教育長)
川合 眞紀	(東京大学教授、理化学研究所理事長特別補佐)	清水 信一	(武蔵野東高等専修学校校長)
河野 達信	(岩国市立高森小学校教諭、前全日本教職員連盟委員長)	鈴木典比古	(国際教養大学理事長・学長)
佐々木喜一	(成基コミュニティグループ代表)	平谷ユウエル郁子	(東京インターナショナルスクール理事長)
鈴木 高弘	(専修大学附属高等学校理事・前校長、 NPO法人老楽塾理事長)	中邑 賢龍	(東京大学先端科学技術研究センター教授)
曾野 綾子	(作家) ※第四次提言(平成25年10月31日)まで	中室 牧子	(慶應義塾大学総合政策学部准教授)
武田 美保	(スポーツ/教育コメンテーター)	名和 晃平	(彫刻家、SANDWICH Inc.ディレクター、 京都造形芸術大学大学院教授)
向井 千秋	(東京理科大学副学長、日本学術会議副会長) ※平成26年9月17日以降	細江 茂光	(岐阜市長)
八木 秀次	(麗澤大学教授)	堀 義人	(グロービス経営大学院学長、 グロービス・キャピタル・パートナーズ代表パートナー)
山内 昌之	(東京大学名誉教授、明治大学特任教授)	向井 千秋	(東京理科大学副学長、日本学術会議副会長)
		湯野川孝彦	(株式会社すらネット代表取締役社長)

より詳しく知りたい方は
こちらをご参照ください



- 教育再生実行会議「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について(第8次提言)」
本 文：http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai8_1.pdf
参考資料：http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/pdf/dai8_sankou.pdf
- 教育再生実行会議のこれまでの歩み <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouikusaisei/>

教育には「投資」が必要です!

～「教育立国実現のための教育投資・教育財源の在り方について」(教育再生実行会議第八次提言)の概要～



内閣官房 教育再生実行会議担当室

日本の教育にかかるお金、誰が負担するの？

提言のポイント 我が国の成長に向けた教育投資の必要性

- 教育再生実行会議の提言の実現をはじめ、「教育再生」の実現には財政的裏付けが必要。
 - 世界的に見ても、教育は公財政で支えられている。
- 世界教育フォーラム2015（※）で採択された「仁川宣言」では、次のことがうたわれている。

（※） 2015年5月19日から22日までの間、韓国の仁川において、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）を中心に、ユニセフ（国際連合児童基金）、世界銀行等が共同で開催。世界160か国以上から教育関係の閣僚、研究者、民間団体等が参加。

「仁川宣言～2030年に向けた教育：すべての人々への、包括的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する～」(仮訳・抜粋)

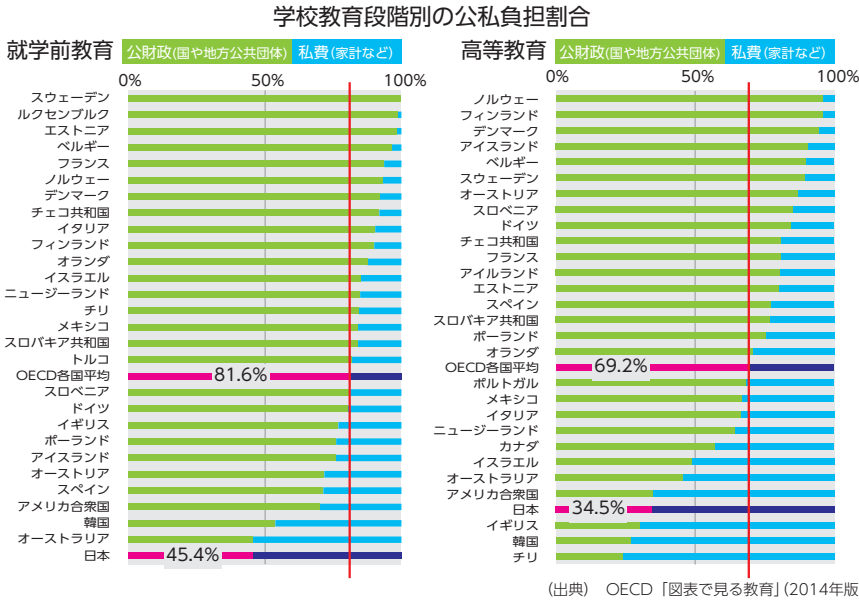
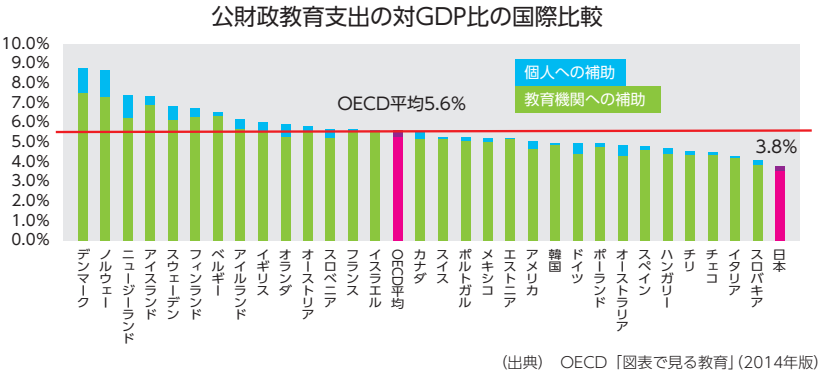
国の状況に応じて教育への公共支出を増加させ、GDPの少なくとも**4-6%**または総公共支出の少なくとも**15-20%**を効果的に措置することを国際及び地域基準として遵守することを決定した。(※)

(出典) 日本ユネスコ国内委員会総会（第137回）配布資料

（※）日本の公財政教育支出の対GDP比は**3.8%**（OECD加盟国の平均は5.6%）、日本の一般政府総支出（総公共支出）全体に占める公財政教育支出の割合は**9.1%**（OECD加盟国の平均は12.9%）。
(出典) OECD「図表で見る教育」（2014年版）

日本の教育投資は世界的に見てどうなのか？

日本は公財政教育支出（国や地方公共団体が負担する教育への支出）の対GDP（国内総生産）比が小さく、特に幼稚園や大学では国際的に見て私費負担の割合が高い。



子供1人にかかる幼稚園から大学までの教育費は、約1000万円
(大学のみ私立、他は公立の場合)

全て国公立	約769万円
大学のみ私立、他は公立	約1,028万円
小中のみ公立、他は私立	約1,281万円
全て私立	約2,205万円

※幼稚園は3年保育を想定。「国公立」は幼稚園～高等学校は公立、大学は国立の数値。
※幼稚園～高等学校：学校教育費、学校給食費、学校外教育費の合計。
大学：授業料等学校納付金(入学時納付金を除く。)と修学費、課外活動費、通学費の合計。
(出典) 幼稚園～高等学校は文部科学省「平成24年度子供の学習費調査報告書」に基づき、大学は日本学生支援機構「平成24年度学生生活調査報告」に基づき作成。



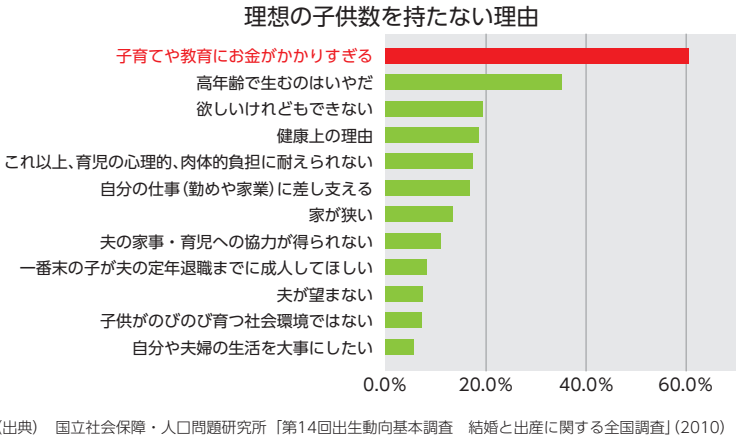
➡ 国家戦略として、教育投資を「未来への先行投資」と位置付け、その充実を図ることが必要。

【教育投資の充実がもたらす効果】

- 教育の革新が一人一人の生産性向上、ひいては日本創生・経済再生を支える。
- 少子化の克服には子供の教育費負担の軽減が有効。
- 家庭の経済状況などで進学の手続きや学力の格差が生じない、公平・公正な社会を実現。
- 教育投資は将来の経済成長や社会保障・社会治政等の歳出削減に貢献。

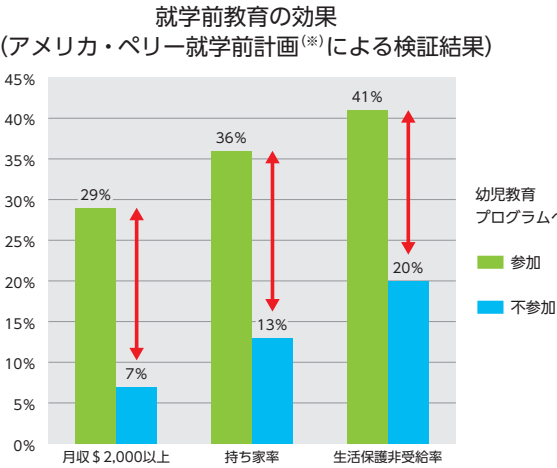
教育にお金がかかり過ぎることが、少子化の大きな原因

夫婦にたずねた理想的な子供の数は2.42人なのに、実際の出生数は1.96人。その理由で最も多いのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」こと。

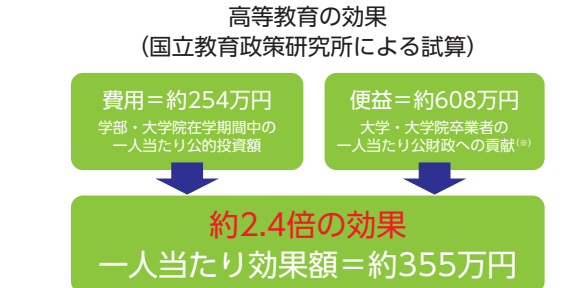


教育の充実が社会全体に大きな利益

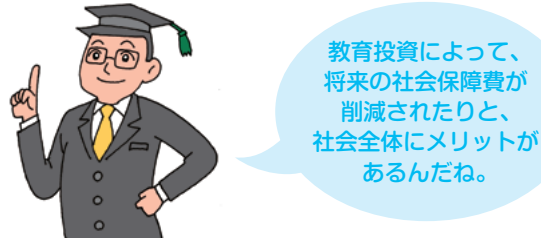
アメリカでは、質の高い幼児教育の費用対効果は3.9～6.8倍になるという検証結果。



高等教育への公的教育投資は、投資額の約2.4倍の便益をもたらす効果があるとの試算も。



(※) 税収増加額・失業による逸失税収抑制額、失業給付抑制額、犯罪費用抑制額を試算
(出典) 文部科学省委託調査「教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究」三菱総合研究所(2010)を基に国立教育政策研究所にて試算(2012時点試算)



教育は、それを受けた個人だけでなく、社会全体に利益をもたらす「未来への先行投資」です。

これからの時代のために、教育はこう変わります。

提言のポイント

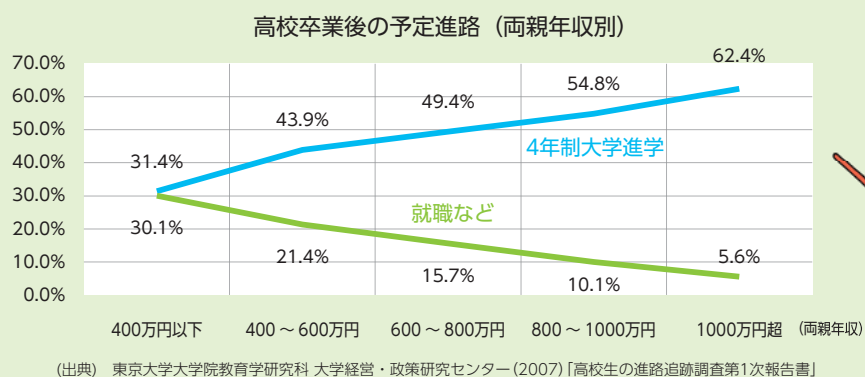
これからの時代に必要な教育投資

- 我が国の持続的な成長・発展のためには、次に掲げる方向性で教育投資を充実することが不可欠。
- 特に、「**幼児教育の段階的無償化及び質の向上**」、「**高等教育段階における教育費負担軽減**」については、優先的に取り組むことが必要。
- その際、厳しい財政状況に鑑み、限られた財源を効率的に活用する観点からも、PDCAサイクルを徹底し、投資効果を最大化することが重要。

(1) 全ての子供に挑戦の機会が与えられる社会を実現する

〈具体的な施策と試算の例〉

- 幼児教育の段階的無償化・質の向上…………… **約1兆円**
(3歳から5歳児の幼稚園や保育所の無償化など)
- 高等学校教育段階における教育費の負担の軽減…………… **約0.5兆円**
(授業料及び授業料以外(教科書・教材・学用品など)の教育費の軽減など)
- 高等教育段階における教育費の負担の軽減…………… **約0.7兆円**
(有利子奨学金の無利子化、返還月額が卒業後の所得に連動するより柔軟な「所得連動返還型奨学金制度」の導入など)
- フリースクールを含めあらゆる子供の教育機会を確保するための支援



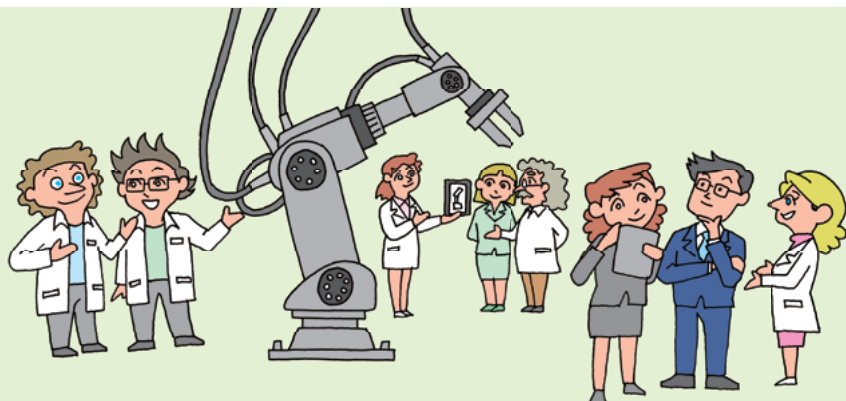
家庭の所得によって
4年制大学への進学率に
大きな差があるんだね。



(3) 「真の学ぶ力」を基に、実社会で活躍できる資質・能力を育成する

〈具体的な施策の例〉

- 卓越大学院(仮称)の形成、専門職業人養成など大学・大学院の機能強化
- 日本人の若者の留学促進と優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ
- 実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化

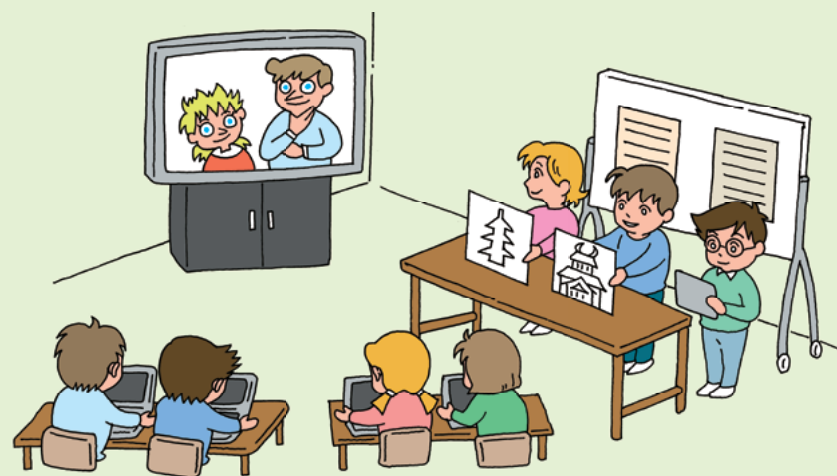


※上記の施策と試算は、これまでの教育再生実行会議の7次にわたる提言を実行するために、考えられる施策や国・地方を通じて追加的に必要となる金額を試算し、例示したもの。ただし、「安全・安心で質の高い国公立学校施設の整備」については、毎年の所要額を試算。

(2) あらゆる教育段階を通じて「真の学ぶ力」を培う

〈具体的な施策と試算の例〉

- 複雑・困難化する課題への対応や「チーム学校」の推進など教育体制の構築…………… **約0.2兆円**
- 教育の革新を実践できる教師の養成・採用・研修の改革……………
- 高等学校教育・大学教育・大学入学者選抜の一体的改革……………
- ICT活用による学びの環境の革新…………… **約0.2兆円**
(1人1台の教育用コンピュータの配備や学習用ソフトウェアの整備など)



(4) 学校が地域社会の中核になる

〈具体的な施策と試算の例〉

- コミュニティ・スクールを核とした地域とともにある学校づくりの推進……………
- 「放課後子ども総合プラン」の実現……………
- 安全・安心で質の高い国公立学校施設の整備…………… **約1.8兆円**
(学校施設の防災・減災対策や老朽化が進む施設の長寿命化など)



「教育再生」を実行し、持続的な成長・発展につなげるためには、教育投資の充実が不可欠です。

これからの教育に必要なお金を確保するために

提言のポイント

教育財源確保のための方策

- このような教育投資の充実は、厳しい財政状況の中、「経済・財政再生計画」^(※)との整合性を図りながら進めることが必要。
(※)「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定)にて定められた、経済と財政双方の一体的な再生を目指す計画。
- 資源配分の重点を、高齢者から子供や子育て世代にシフトしていく視点が重要。
- まずは、
 - ①既存の施策・制度の効果的・効率的な実施の観点からの見直しなど予算の質の向上・重点化
 - ②地方財政措置が講じられている経費については、予算化の推進への積極的な取組に最優先で取り組み、それでも十分な財源を確保できない場合は、税を通じた財源確保の検討も必要。



(1) 民間資金の活用による財源確保

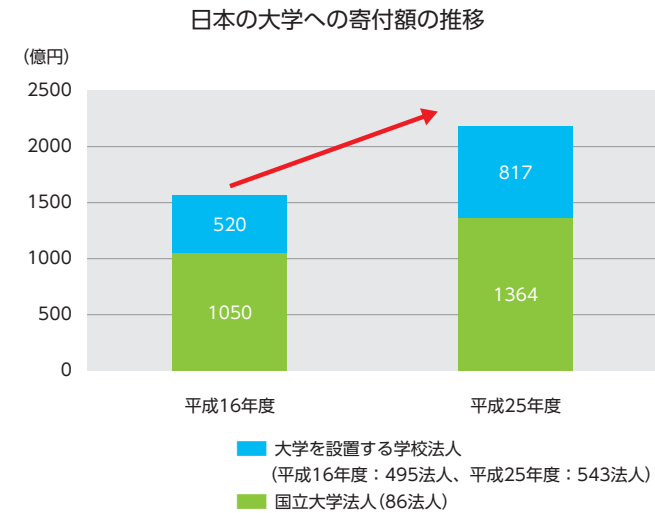
公財政による教育投資を補完するものとして、民間資金の活用も重要。

- 寄附金税制、ふるさと納税等の教育への一層の活用を促進。国立大学法人における個人からの寄附に係る所得控除と税額控除の選択制の導入など、寄附金税制の一層の拡充を検討。
- 進学支援等のために資金を提供する個人や団体を称え、社会に広く認知されるよう、寄附者の名称等を冠した奨学金設立等の取組を広報、支援。
- 大学への民間資金の導入拡大のため、民間企業との共同研究、クロスアポイントメント制度^(※)の導入を促進。国立大学法人の資産運用の弾力化について検討。

(※) 研究者等が大学、公的研究機関、企業の中で、二つ以上の機関に雇用されつつ、一定のエフォート（それぞれの機関での従事比率）管理の下で、それぞれの機関における役割に応じて研究・開発及び教育に従事することを可能にする制度

日本の大学への寄附も増えてはいるが、米国に比べるとはるかに少ない

米国・日本の大学への寄附額	
ハーバード大学	11億5561万ドル
スタンフォード大学	9億2846万ドル
南カリフォルニア大学	7億3193万ドル
ノースウェスタン大学	6億1635万ドル
ジョンズ・ホプキンス大学	6億1461万ドル
(出典) Council for Aid to Education(2015)	
東京大学	153億円
京都大学	95億円
(出典) 国立大学法人東京大学、国立大学法人京都大学の平成25年度財務諸表	

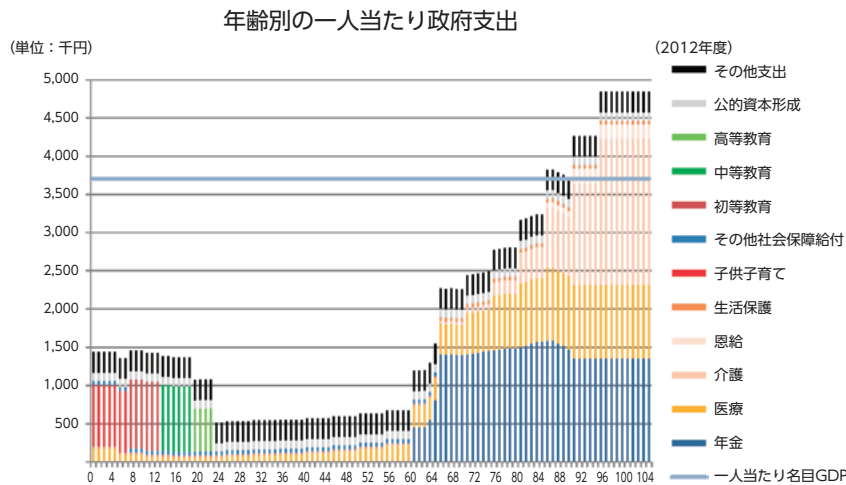


(2) 税制の見直しと教育投資

税制についても、若い世代に光を当て、安心して子育てできる、また格差が固定せず若者が意欲を持って働ける社会の実現を目指す観点から改革を進める必要。

- 子ども子育て支援などの観点を踏まえ、個人所得課税の在り方を見直し。資産格差が教育の機会格差につながることを避ける観点から、資産課税の在り方を見直し。
- 歳出効率化の取組を継続しつつ、中長期的には、幅広く国民の理解を得た上で、税を通じて広く社会全体で教育財源を負担することも検討すべき。
- 例えば、将来的に、消費税の見直しが検討されるのであれば、受益と負担のバランスのとれた社会保障制度を構築したうえで、税収の使途を年金・医療・介護・少子化対策に加え、「教育」にも広げること検討することも考えられる。

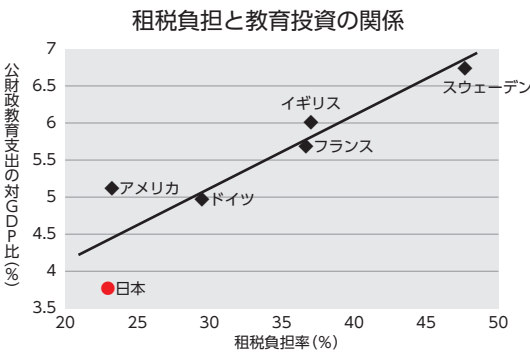
日本の公財政支出は高齢者に著しく手厚くなっている



(出典) 北浦修敏(2014)「世代会計の手法を活用した政府支出の長期推計と財政再建規模の分析」(世界平和研究所 IIPS Discussion Paper March 2014)

教育への支出が多い国は、社会全体で教育を支えている

- 世界的に見ても、公財政教育支出が高い水準にある国は、租税負担率も高い傾向。



(出典) OECD「図表で見る教育」(2014年版)
財務省HP (https://www.mof.go.jp/budget/fiscal_condition/basic_data/201402/sy2602p.pdf)
※教育再生実行会議第3分科会(第5回) 神野直彦東京大学名誉教授提出資料より



国民の理解を得て、税を含め社会全体で財源確保を図るべきです。